※当ファンドは、ご購入のお申込みはお取扱いしておりません。

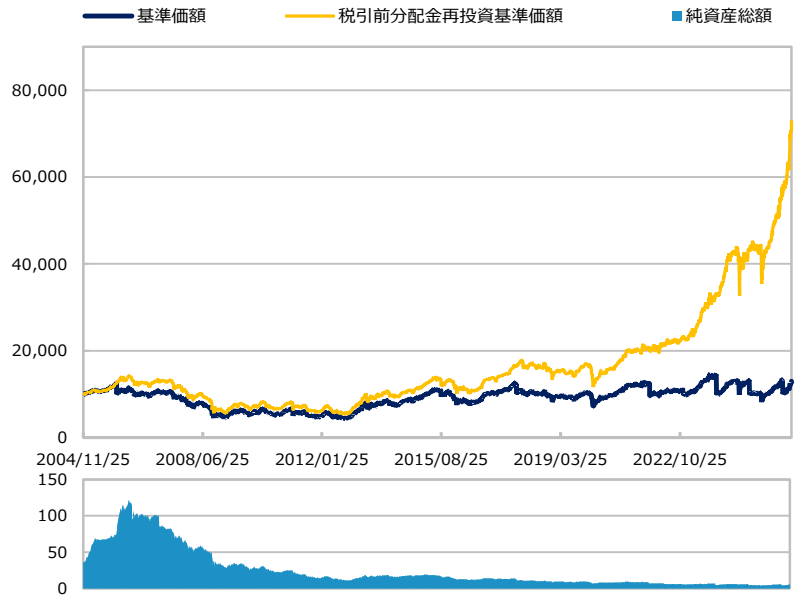
マンスリー・レポート

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2004年11月26日　　日経新聞掲載名：あゆみ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,967	+1,883
純資産総額（百万円）	491	+71

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/01/30	17.0
3カ月	2025/11/28	25.0
6カ月	2025/08/29	46.1
1年	2025/02/28	71.0
3年	2023/02/28	200.2
設定来	2004/11/26	628.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第17期	2021/11/25	2,420
第18期	2022/11/25	1,090
第19期	2023/11/27	4,520
第20期	2024/11/25	3,090
第21期	2025/11/25	3,040
設定来累計		19,730

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.1	+0.8
プライム	94.6	+0.6
スタンダード	1.6	+0.2
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.9	-0.8
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、12,967円（前月比+1,883円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+17.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

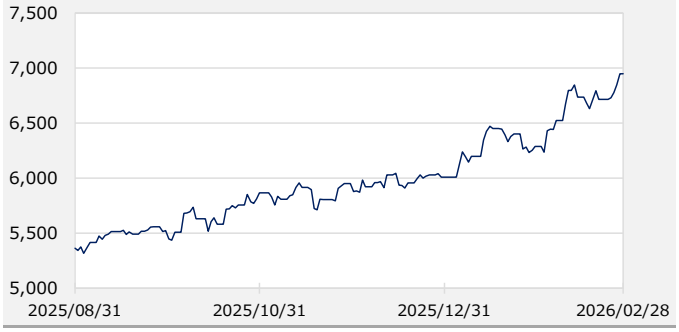
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

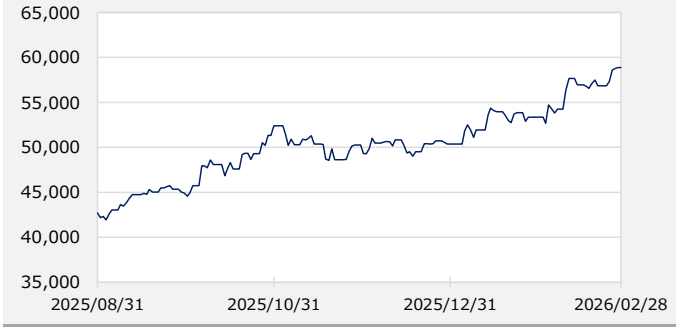
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



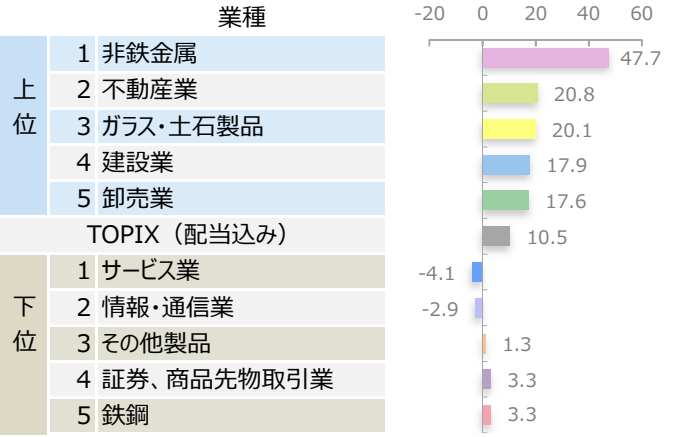
当月末：6,947.2　前月末：6,288.8　騰落率：10.5%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：58,850.3　前月末：53,322.9　騰落率：10.4%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



市場動向

上旬は、衆議院選挙に向けて自民党が優勢との観測を背景に上昇し、さらに自民党の歴史的大勝を受け、高市政権による強力な政策推進への期待から一段高となりました。その後は、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを嫌気して上値の重い局面もありましたが、高市政権の政策への期待や日銀の追加利上げ観測の後退などを背景に、月末にかけて高値を更新しました。

業種別では、非鉄金属、不動産業、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、上値の重い展開を予想します。

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にありますが、中東情勢の緊迫化に伴う、エネルギー価格高騰や金融市場の動揺には留意が必要です。

国内では積極的な経済対策による景気押し上げ効果が期待され、企業業績は改善基調が続くと見込まれます。国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展も中期的な株高要因と期待されます。ただし、バリュエーション（投資価値評価）の過熱感が意識される中、地政学リスク拡大や米国と主要国との貿易摩擦再燃、日中関係悪化懸念などが上値を抑える要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	+1,902
先物・オプション等	0
分配金	0
その他	-19
合計	+1,883

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

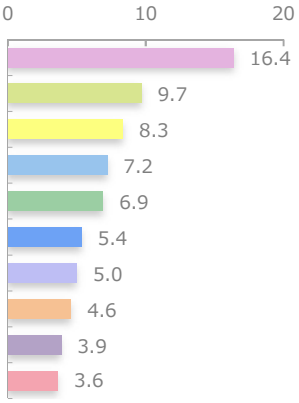
			寄与額
上位	1	電気機器	+345
	2	非鉄金属	+256
	3	機械	+243
	4	輸送用機器	+126
	5	建設業	+113
下位	1	証券、商品先物取引業	-4
	2	情報・通信業	-1
	3	食料品	+9
	4	サービス業	+10
	5	保険業	+10

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	三井金属鉱業	+131
	2	ＦＵＪＩ	+127
	3	住友電気工業	+125
	4	メイコー	+122
	5	日本碍子	+81
下位	1	コニカミノルタ	-13
	2	三井海洋開発	-12
	3	ＳＡＮＫＹＯ	-10
	4	ＳＵＢＡＲＵ	-6
	5	ＳＢＩホールディングス	-4

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	16.4	+2.4
2	機械	9.7	-1.3
3	銀行業	8.3	+0.2
4	輸送用機器	7.2	-0.1
5	卸売業	6.9	-0.8
6	建設業	5.4	+0.1
7	非鉄金属	5.0	+1.5
8	その他製品	4.6	+0.0
9	小売業	3.9	-0.8
10	ガラス・土石製品	3.6	+0.1



※ 業種は東証業種分類です。

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

組入全銘柄（%）　（組入銘柄数　72）

	銘柄	業種	比率		銘柄	業種	比率
1	日本碍子	ガラス・土石製品	3.2	41	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	1.0
2	住友商事	卸売業	3.0	42	山一電機	電気機器	1.0
3	しまむら	小売業	2.9	43	三菱自動車工業	輸送用機器	1.0
4	住友電気工業	非鉄金属	2.7	44	ＩＮＰＥＸ	鉱業	1.0
5	ＦＵＪＩ	機械	2.6	45	関電工	建設業	1.0
6	三井物産	卸売業	2.5	46	住友重機械工業	機械	0.9
7	インフロニア・ホールディングス	建設業	2.5	47	クレディセゾン	その他金融業	0.9
8	ゆうちょ銀行	銀行業	2.5	48	中部電力	電気・ガス業	0.9
9	ナブテスコ	機械	2.4	49	アルバック	電気機器	0.9
10	扶桑化学工業	化学	2.3	50	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	0.8
11	美津濃	その他製品	2.3	51	パナソニック　ホールディングス	電気機器	0.8
12	三井金属鉱業	非鉄金属	2.3	52	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	0.8
13	メイコー	電気機器	2.2	53	ＳＡＮＫＹＯ	機械	0.8
14	ＪＶＣケンウッド	電気機器	2.0	54	ＣＫＤ	機械	0.8
15	ローム	電気機器	1.9	55	コニカミノルタ	電気機器	0.8
16	いよぎんホールディングス	銀行業	1.9	56	マルハニチロ	水産・農林業	0.8
17	雪印メグミルク	食料品	1.6	57	ライフネット生命保険	保険業	0.8
18	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6	58	ＴＲＥホールディングス	サービス業	0.8
19	古野電気	電気機器	1.6	59	飯田グループホールディングス	不動産業	0.7
20	明電舎	電気機器	1.6	60	青山商事	小売業	0.7
21	名村造船所	輸送用機器	1.6	61	きんでん	建設業	0.7
22	川崎汽船	海運業	1.6	62	福山通運	陸運業	0.7
23	パソナグループ	サービス業	1.6	63	コクヨ	その他製品	0.6
24	ＥＮＥＯＳホールディングス	石油・石炭製品	1.5	64	ジェイテクト	機械	0.6
25	商船三井	海運業	1.5	65	アマダ	機械	0.5
26	ミネベアミツミ	電気機器	1.5	66	ＮＴＴ	情報・通信業	0.5
27	トヨタ自動車	輸送用機器	1.5	67	東京瓦斯	電気・ガス業	0.5
28	武蔵精密工業	輸送用機器	1.5	68	太平洋セメント	ガラス・土石製品	0.5
29	東和薬品	医薬品	1.4	69	九州電力	電気・ガス業	0.4
30	豊田通商	卸売業	1.4	70	ＳＵＢＡＲＵ	輸送用機器	0.4
31	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	その他製品	1.4	71	アンドエスティＨＤ	小売業	0.3
32	東京建物	不動産業	1.3	72	テクセンドフォトマスク	その他製品	0.2
33	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3				
34	いすゞ自動車	輸送用機器	1.3				
35	レゾナック・ホールディングス	化学	1.2				
36	ワールド	繊維製品	1.2				
37	大林組	建設業	1.2				
38	富士電機	電気機器	1.1				
39	三井海洋開発	機械	1.1				
40	住友不動産	不動産業	1.1				

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

運用経過

鉱工業在庫循環は在庫減少局面となっています。需要の回復が徐々に進む中、企業が生産活動をコントロールしている事で在庫は減っています。

バリュエーション（投資価値評価）に関しては、当月末時点で東証プライム市場総合のPBR（株価純資産倍率）が1.9倍程度となっています。個別銘柄に焦点を当てると、好業績かつ低PBR銘柄も多いため、当ファンドではPBR1.6倍程度と市場に対し割安なポートフォリオを構築し、株式組入比率は月次方針の90～100%で運用を行いました。

個別銘柄の売買については、PBRの水準や今後の業績見通しなどを考慮し、三井海洋開発、小松製作所、西松屋チェーン、ヤマタネを売却し、ローム、ゆうちょ銀行を買い入れました。当月末の組入状況は、組入比率96%程度となっています。

今後の運用方針

足元の鉱工業在庫循環、市況見通し、PBR水準から判断し、株式組入比率は90%～100%にて運用を行う方針です。株式市場のボラティリティ（変動性）が高いことから、同レンジ内で機動的に組入比率を調整します。組入銘柄については業績動向や流動性を十分に勘案したうえで、PBRからみて割安で好業績が期待できると判断した銘柄へ引き続き投資していきます。

引き続き、「あゆみ」のファンドコンセプトに従い、割安株への投資を行うことで長期的なリターンを目指します。今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

1. 日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、割安と考える銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。

2. 個別銘柄の選定に当たっては、PBR（株価純資産倍率）を基本指標とし、以下の3つを十二分に活用し組入候補銘柄を決定します。
   ●企業の財務指標（財務健全性、収益性、成長性等）
   ●マクロ経済指標
   ●委託会社の企業リサーチ情報等

3. 組入銘柄の入替え、株式組入比率の調整は弾力的に行います。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク
内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク
ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕
○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

10万円以上1円単位または10万口以上1口単位

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.10%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限（2004年11月26日設定）

決算日

毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 換金時手数料
換金価額に1.1%（税抜き1.0%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じた額です。
買取請求による換金の場合も同様の手数料をご負担いただきます。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.10%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年2.09%（税抜き1.90%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ウツミ屋　日本株ファンド「あゆみ」

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.